

長野県流域下水道事業経営戦略(2023 改定) (案) の概要

1 趣旨

- ・流域下水道事業の効率的で安定的・持続的なサービスを提供するため、公営企業会計への移行に合わせ、中長期的な経営の基本方針や投資・財政計画等を示す「長野県流域下水道事業経営戦略」を2019年3月に策定
- ・戦略策定後の社会経済情勢等の変化や新たな課題に対応するため、改定を実施

改定のポイント

- 令和元年東日本台風災害を踏まえた投資計画の見直し
 - ・被災施設の復旧等により生じた投資計画の変更
 - ・耐水化対策等新たに生じた投資計画の変更
- スtockマネジメント計画の見直しによる事業費の平準化
- エネルギー価格等の高騰、有収水量の将来見込等を踏まえた維持管理費用・収益の見直し
- 新たな課題への対応
 - ・下水汚泥の肥料化の推進
 - ・脱炭素への更なる対応（グリーン電力導入、未利用エネルギーの利用等）
 - ・持続可能な経営に向けた経営効率化等への検討（ウォーターPPP^{*}、市町村負担のあり方）
 - ・県の広域化・共同化計画（2022年度策定）に基づく広域化・共同化の推進
- 上記を踏まえた2024～2028年度の年度別目標値の設定

^{*}コンセッションの他、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式として長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式

2 計画期間

2019年度（令和元年度）～2028年度（令和10年度）までの10年間

3 基本理念等

○ 基本理念

安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献

○ 基本方針と主な取組

	基本方針	主な取組
経営基盤の強化	効率的な維持管理・施設運営	・光熱水費の抑制(消化ガス活用等) ・計画的・効率的な修繕 ・更なる民間活力の活用検討（ウォーターPPPの導入等）
	下水道資源の有効利用による事業収入・適切な財源の確保	・適切な財源確保（資本費の市町村との負担のあり方の検討等） ・「処理場の屋根を活用した太陽光発電」「下水熱利用」など下水道資源利用による収入等の確保
	広域化・共同化の推進	・生活排水処理施設等の集約、統合
	経営マネジメントの向上	・経営戦略の改定
施設・設備のストックマネジメント・強靱化	計画的改築・修繕	・ストックマネジメント計画の見直しによる事業費の平準化
	耐震化	・優先順位に基づく計画的な耐震化
	耐水化	・浸水被害に備えた計画的な耐水化
環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献	公共用水域の水質保全	・持続的運営による汚水の適切な処理
	流域下水道“ZERO”エネプランの取組推進	・施設更新にあわせた省エネ機器の導入、施設の見直し ・消化ガス、下水熱の利用、太陽光発電の導入 ・グリーン電力導入の検討
	下水汚泥資源の肥料化の推進	・肥料化、リン回収の実施に向けた調査・検討

・下線箇所は今回の見直しにより新規追加

○主な成果指標

指 標	全対象 施設数	2017	2022		2028
		基準年	目標	実績	目標
設備の改築・更新数（箇所）	—	—	20	27	87
耐震化完了施設数（箇所）	32	18	23	21	28
⑧ 耐水化完了施設数（箇所）	34	—	—	2	22
企業債残高（億円）	—	241	202	216	209

4 投資・財政計画（3流域・4処理区の全体計画）

○ 将来見込み

- ・処理区域内人口は減少するが、水洗化率の向上や工場の新設等により有収水量は増加する見込み

年度	2022 (実績)	2023	2024	2025	2026	2027	2028
処理区域内人口（万人）	59.6	59.2	58.8	58.5	58.5	58.7	58.3
汚水処理人口普及率（%）	97.9	98.0	98.1	98.1	98.1	98.1	98.1
水洗化率（%）	95.1	95.3	95.6	95.8	96.2	96.5	96.8
有収水量（万m ³ ）	6,552	6,512	6,595	6,692	6,746	6,826	6,815

○ 投資計画

- ・令和元年東日本台風により被災したクリーンピア千曲の復旧、更新等を投資計画に反映
- ・耐震化に加え、当該台風災害を踏まえた耐水化対策を全処理区で推進
- ・ストックマネジメント計画等に基づく、計画的かつ効率的な事業実施による投資額の平準化

○ 財政計画

- ・効率的な運転管理等により維持管理費の抑制に努めるとともに、適切な維持管理負担金収入を確保し、安定した事業運営を継続（維持管理負担金単価は横ばい又は減少する見込み）
- ・計画的な改築更新等の実施により、企業債償還金は減少する傾向

（単位：百万円）

年 度		2019~ 2023 平均	2024	2025	2026	2027	2028	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	5,148	6,412	6,253	6,298	6,371	6,538	
	営 業 外 収 益	6,289	6,730	6,844	6,995	7,202	7,422	
	特 別 利 益	691	0	0	0	0	0	
	計	12,129	13,142	13,097	13,293	13,573	13,960	
	収 益 的 支 出	営 業 費 用	10,884	12,682	12,413	12,646	13,054	13,403
		維 持 管 理 費	4,972	6,257	5,879	5,975	6,200	6,357
		減 価 償 却 費・資 産 減 耗 費	5,912	6,425	6,534	6,671	6,854	7,046
		営 業 外 費 用	483	460	443	456	481	509
		特 別 損 失	691	0	0	0	0	0
		計	12,059	13,142	12,856	13,102	13,535	13,912
差 引（収入 - 支出）		70	0	241	191	38	48	

資 本 的 収 入	企 業 債	1,723	1,958	2,036	2,228	2,315	2,337
	一 般 会 計 繰 入 金	1,641	1,208	1,163	1,194	1,291	1,234
	国 補 助 金	4,007	2,969	3,005	3,270	3,210	3,262
	市 町 村 建 設 負 担 金 等	1,404	1,594	1,429	1,291	1,390	1,422
	計	8,775	7,729	7,633	7,983	8,206	8,255
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費 等	6,678	5,568	5,508	5,822	5,967	6,084
	企 業 債 償 還 金	2,138	2,161	2,125	2,161	2,239	2,171
	計	8,817	7,729	7,633	7,983	8,206	8,255
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		△ 41	0	0	0	0	0

5 事後検証

- ・毎年度、成果指標等により進捗状況を管理・検証し、その結果を公表
- ・経営戦略の修正が必要な場合、随時見直し